

杉並区基本構想の5つの目標ごとの総合計画における施策指標の推移

【目標1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち】 施策の進捗状況を示す指標(目標値) と5年間の推移(実績)

施策	指標名	指標の説明	5年間の推移(実績)					33年度 目標
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
1 災害に強い防災まちづくり	区内建築物の耐震化率	耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数	80.1%	81.7%	83.2%	84.6%	85.7%	96%
	木造密集地域の不燃化率(阿佐谷南・高円寺南地区)	全建築面積のうち準耐火・耐火建築面積の割合	53.1%	54.0%	55.3%	56.1%	56.8%	70%
	雨水流出抑制対策施設の整備率	流域豪雨対策計画の目標対策量※1(588,000㎡)に対する雨水流出抑制対策整備量の割合	43.3%	46.0%	48.4%	50.3%	52.3%	60%
2 減災の視点に立った防災対策の推進	家庭内で何らかの防災対策を実施している区民の割合	区民意向調査による	89.3%	88.2%	86.5%	87.1%	86.0%	100%
	避難・救護の拠点である震災救援所(区立小中学校等)を認知している区民の割合	区民意向調査による	82.5%	83.9%	83.1%	80.8%	83.6%	100%
	防災訓練に参加した区民数	-	38,132人	35,093人	47,119人	37,244人	38,775人	40,000人
	一時滞在施設の指定数	(平成26年度から指定開始)	—	—	3施設	11施設	12施設	120施設
3 安全・安心の地域社会づくり	区内における刑法犯認知件数(年)	「刑法」に規定する犯罪認知件数(交通事故及び特別法犯を除く)	5,634件	5,431件	5,248件	4,881件	4,079件	3,000件
	地域防犯自主団体数	地域住民により自主的に組織された防犯団体数	147団体	151団体	154団体	155団体	157団体	167団体
	区内における交通事故件数(年)	「道路交通法」に規定する道路における車両等による人身事故件数	1,860件	1,735件	1,481件	1,449件	1,338件	1,300件

※1 東京都が平成19年に策定(平成26年改定)した「豪雨対策基本方針」に基づき、対策促進流域ごとに河川や下水道の整備及び流域対策やまちづくり対策の内容を示した「流域豪雨対策計画」において、概ね30年後の目標を実現するために必要な、杉並区が分担する流域対策の目標量

【目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち】 施策の進捗状況を示す指標(目標値) と5年間の推移(実績)

施策	指標名	指標の説明	5年間の推移(実績)					33年度 目標
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
4 利便性の高い快適な都市基盤の整備	区内での定住意向	区民意向調査による	84.5%	87.7%	85.1%	84.9%	85.6%	90%
	都市計画道路※2(区道)完成延長	区内都市計画道路のうち整備完了した区道延長	6,642m	7,022m	7,022m	7,022m	7,022m	8,052m
5 良好な住環境の整備	住環境に満足する区民の割合	区民意向調査による	90.5%	91.9%	92.0%	91.0%	91.9%	95%
	最低居住面積水準※3未満の住宅に住む世帯の割合	住宅・土地統計調査(5年に1度)による ※26年度以降の実績は、25年度調査による実績値	21.9%	21.9%	19.5%	19.5%	19.5%	5%
6 魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり	住環境に満足する区民の割合	区民意向調査による	90.5%	91.9%	92.0%	91.0%	91.9%	95%
	杉並区のまちを美しいと思う人の割合	区民意向調査による	76.7%	78.5%	78.0%	78.9%	78.4%	85%
	区内全駅の1日平均乗降人員	各鉄道会社の公表による(JR4駅は乗車人員、他の駅は乗降人員の平均)	684,541人	703,599人	706,238人	724,064人	734,505人	759,000人
	「すぎなみ学倶楽部※4」のアクセス数	-	496,397件	583,034件	600,097件	518,231件	558,944件	670,000件
7 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興	就労支援センター(24年12月開設)の利用により、就職が決定した人数	就労準備相談及びハローワークコーナーを利用し、就職が決定した人数	109人	年606人	年620人	年829人	年837人	年600人以上
	創業支援による創業者数	区が実施する特定創業支援事業を利用し、区内で創業した事業者数	—	—	—	年52件	年67件	年45件
	商店街への満足度	区民意向調査による	59.1%	60.3%	58.9%	58.9%	62.0%	65%
	区内農業産出額	東京都農産物生産状況調査による	340 (百万円) (22年分)	330 (百万円) (23年分)	330 (百万円) (24年分)	322 (百万円) (25年分)	323 (百万円) (26年分)	370 (百万円) (31年分)

※2 都市の基盤的施設として計画的な整備を目指し、都市計画法による都市計画決定を受けた道路

※3 国が策定する住生活基本計画の中で定めている、健康で文化的な住生活の基礎として必要不可欠な住戸の面積に関する水準

※4 主に区民ライターによって取材・執筆が行われている、杉並区の様々な分野の魅力を発信する区公式ウェブサイト

【目標3 みどり豊かな環境にやさしいまち】 施策の進捗状況を示す指標(目標値) と5年間の推移(実績)

施策	指標名	指標の説明	5年間の推移(実績)					33年度 目標
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
8 水とみどりのネットワークの形成	緑被率※5	33年度目標はみどりの基本計画における44年度の目標(24年度以降実績はみどりの実態調査(5年に1度)による)による24年度実績値	22.17%	22.17% (24年度)	22.17% (24年度)	22.17% (24年度)	22.17% (24年度)	25% (44年度)
	区民一人当たりの都区立公園面積	公園緑地等面積÷人口	2.07㎡	2.06㎡	2.05㎡	2.04㎡	2.08㎡	2.46㎡
9 持続可能な環境にやさしい住宅都市づくり	区内の年間二酸化炭素排出量比率(平成17年度比)	-	-	99.4% (23年度)	105.8% (24年度)	104.0% (25年度)	99.1% (26年度)	96.2% (31年度)
	区内太陽光発電による発電量	区内太陽光発電機器設置数より年間発電量を推計(太陽光発電パネル1kW当たり、年間1,000kWhの発電を想定)	1,022万kWh	1,240万kWh	1,495万kWh	1,658万kWh	1,739万kWh	2,280万kWh
	環境に配慮した取組を行っている区民の割合	区民意向調査による	77.9%	79.3%	81.9%	81.4%	82.4%	100%
10 ごみの減量と資源化の推進	区民一人1日当たりのごみ排出量	年間可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ量÷人口÷365日	528g	515g	498g	490g	474g	460g
	資源回収率	資源回収量÷(区収集ごみ量+資源回収量)	27.3%	28.4%	28.5%	28.4%	28.1%	33%
	杉並区のまちを美しいと思う人の割合	区民意向調査による	76.7%	78.5%	78.0%	78.9%	78.4%	85%

※5 上空から見て、樹木や草地などの緑で覆われた面積が区全体の面積に占める割合のこと

【目標4 健康長寿と支えあいのまち】 施策の進捗状況を示す指標(目標値) と5年間の推移(実績)

施策	指標名		指標の説明	5年間の推移(実績)					33年度 目標
				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
11 いきいきと暮らせる健康づくり	65歳健康寿命	男性	65歳の人が要介護認定(要介護2以上)を受けるまでの期間を健康と考え、健康でいられる年齢を平均的に表したもの	82.5歳 (23年)	82.7歳 (24年)	83.0歳 (25年)	83.2歳 (26年)	83.3歳 (27年)	84歳
		女性		85.5歳 (23年)	85.7歳 (24年)	85.9歳 (25年)	86.1歳 (26年)	86.2歳 (27年)	87歳
	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群) ※6の該当者とその予備群の割合(平成26年度から指標を一本化)		特定健康診査時の内臓脂肪症候群の該当者とその予備群の数÷特定健康診査受診者数	男性40.6% 女性11.3%	男性39.2% 女性11.2%	20.6%	22.9%	23.1%	15.6%
	がんの75歳未満年齢調整死亡率	男性	年齢調整死亡率=人口規模や年齢構成が異なる地域の死亡数を基準人口(昭和60年モデル人口)で補正して算出(人口10万対)	97.5 (23年)	102.1 (24年)	97.2 (25年)	97.2 (26年)	95.6 (27年)	92.1
女性		66.9 (23年)		65.0 (24年)	58.4 (25年)	58.4 (26年)	53.2 (27年)	51.4	
12 地域医療体制の充実	救急医療体制に安心感を持つ区民の割合		区民意向調査による	59.6%	70.8%	70.7%	72.6%	73.5%	80%
	救急協力員(すぎなみ区民レスキュー※7)登録者数		-	2,197人	2,417人	2,573人	2,759人	2,903人	4,000人
	要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合		要介護3以上(在宅サービス受給者)÷(介護サービス受給者 1号被保険者のみ)※介護保険事業状況報告年計	70.3%	71.3%	70.3%	71.2%	73.4%	80%
13 高齢者の社会参加の支援	65歳以上の高齢者でいきがいを感じている人の割合		区民意向調査による	82.7%	82.9%	78.6%	84.0%	79.0%	95%
	地域活動・ボランティア活動・働いている高齢者の割合		区民意向調査による	38.3%	39.0%	37.6%	40.2%	37.8%	50%
14 高齢者の地域包括ケアの推進	要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合		要介護3以上(在宅サービス受給者)÷(介護サービス受給者 1号被保険者のみ)※介護保険事業状況報告年計	70.3%	71.3%	70.3%	71.2%	73.4%	80%
	在宅介護を続けていけると思う介護者の割合		区民意向調査による	79.1%	73.0%	84.9%	77.3%	77.3%	85%
15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備	特別養護老人ホーム確保定員		杉並区民が優先的に入所可能な定員数	1,307人	1,377人	1,538人	1,538人	1,633人	2,307人
	認知症高齢者グループホーム※8定員		区内の定員数	274人	319人	337人	420人	474人	672人
	ケア付き住まい確保戸数		※ケア付き住まい=サービス付き高齢者向け住宅・都市型軽費老人ホーム	32戸	43戸	65戸	99戸	101戸	500戸
16 障害者の社会参加と就労機会の充実	年間新規就労者数		民間作業所・障害者雇用支援事業団、特別支援学校から就労した人数(年間)	80人	106人	91人	90人	79人	120人
	重度障害者施設の利用者数		重度障害者施設の利用者数(累計)	176人	176人	196人	196人	196人	238人
	移動支援事業利用者数		各年度における移動支援事業の利用者数	695人	752人	799人	840人	862人	1,300人

※6 内臓脂肪型肥満(内臓に脂肪が蓄積したもの)に加えて、高血糖、高血圧、脂質異常のうちいずれか2つ以上を合わせもった状態のこと

※7 地域の初期救急対応力の向上を図るため、東京消防庁が認定した普通救命講習などの認定証を取得し、区の救命救急制度に関する講義を受講し、区に登録された区民のこと

※8 認知症の人が、家庭的な環境の中で、一人ひとりの能力を活かし、少人数(5人から9人)で、必要な援助を受けながら共同生活を送る施設

【目標4 健康長寿と支えあいのまち】 施策の進捗状況を示す指標(目標値) と5年間の推移(実績)

施策	指標名	指標の説明	5年間の推移(実績)					33年度 目標
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
17 障害者の地域生活支援の充実	グループホーム※9利用者数	杉並区内グループホームの利用者数	141人	158人	149人	155人	171人	245人
	障害者地域相談支援センター※10相談件数	障害者地域相談支援センター3所分(平成25年度開設)	-	22,000件	20,798件	29,524件	30,263件	24,000件
18 地域福祉の充実	地域のたすけあいネットワーク(地域の手)※11登録者数	-	8,775人	7,835人	9,377人	9,468人	9,762人	16,500人
	生活困窮者自立支援法に基づく相談支援実施後の就労自立者数	年間の就労自立者数(平成27年度事業開始)	-	-	-	85人	76人	150人
	後見制度利用手続き支援件数	-	860人	904人	1,367人	1,540人	1,555人	1,300件

※9 障害者が共同生活を営むための住まいの場であり、夜間・休日を過ごすための食事、排泄、入浴等の援助が受けられるサービス(共同生活援助)のこと

※10 地域での相談の場として、区内3か所(荻窪・高円寺・高井戸)に設置している、社会福祉士などの専門職員が、障害者(児)の生活全般の相談に応じる相談支援機関のこと

※11 要介護状態にある人や自力避難が困難な人などに対し、災害時の避難等に必要情報をあらかじめ区に登録し、災害発生時に地域住民による安否確認や避難支援に役立てるための制度

【目標5 人を育み共につながる心豊かなまち】 施策の進捗状況を示す指標(目標値) と5年間の推移(実績)

施策	指標名	指標の説明	5年間の推移(実績)					33年度 目標	
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
19 地域における子育て支援の推進	子育てが地域の人に支えられていると感じる割合	区民意向調査による	69.4%	70.3%	67.1%	71.1%	75.8%	95%	
	地域の子育て支援サービス等が利用しやすいと感じる割合	区民意向調査による	60.0%	63.3%	55.8%	56.4%	65.5%	80%	
20 妊娠・出産期の支援の充実	パパママ学級※12受講率	第一子の出生数に対する受講者数(対象は初産婦)	49.0%	47.6%	45.7%	49.6%	50.2%	55%	
	すこやか赤ちゃん訪問※13率	生後4か月までの乳児のいる家庭に訪問した率	99.5%	96.1%	98.4%	98.6%	97.7%	99%以上	
21 子育てでセーフティネットの充実	子育てを楽しんでいる人の割合	区民意向調査による	79.1%	79.7%	80.4%	83.8%	77.3%	90%	
22 就学前における教育・保育の充実	保育所入所待機児童数	平成25年度からはより実態に応じた待機児童数を算定	285人 (25年4月)	116人 (26年4月)	42人 (27年4月)	136人 (28年4月)	29人 (29年4月)	0人	
	保育園利用者の満足度	保育園サービス第三者評価による	89.8%	85.8%	86.2%	86.7%	93.0%	90%以上	
23 障害児支援の充実	療育が必要な未就学児の事業所通所率	通所者÷希望者(療育必要者)	54.4%	86.6%	100%	100%	100%	100%	
	保育所等訪問支援※14を行った区内施設の割合	保育所等訪問支援を行った施設数÷児童通所給付決定者が所属する施設数	-	3.4%	88.0%	85.0%	97.2%	100%	
	放課後等デイサービス※15に通所している重症心身障害児の率	-	3.2%	6.0%	4.1%	4.1%	8.2%	15%	
24 子ども・青少年の育成支援の充実	将来の夢・目標が定まっている子ども(高校生)の割合	「仕事と将来に関するアンケート」区内在学高校2年生への調査	62.0%	58.9%	65.4%	64.0%	63.8%	75%	
	学童クラブ待機児童数	年度当初入会時の待機児童数	70人 (25年4月)	49人 (26年4月)	87人 (27年4月)	84人 (28年4月)	199人 (29年4月)	0人	
25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進	杉並区立中学校3年生の学習習熟度※16	区「学力調査」による	61.9%	60.8%	50.5%	51.2%	55.1%	80%	
	杉並区立中学校3年生の相互承認(自分と違う意見も大事にする態度)の割合	区「意識・実態調査」による	83.6%	88.6%	87.2%	84.9%	87.1%	95%	
	杉並区立中学校3年生の体力度	都「体力調査」による	82.7%	80.4%	77.3%	79.5%	83.6%	90%	
26 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進	情緒障害通級指導学級の入級待機児童数(小学校)	年度末時点の入級待機児童数	80人	71人	112人	117人	61人	0人	
	不登校児童・生徒の出現率	小学校	児童・生徒数に占める長期欠席児童・生徒の割合	0.32%	0.48%	0.37%	0.57%	0.56%	0%
		中学校		2.08%	3.03%	3.11%	3.15%	3.35%	0%

※12 初産の夫婦等を対象に、赤ちゃんのいる生活をイメージし、産後の子育てを両親で協力して行うきっかけづくりを目的とする講座

※13 産後うつへの早期対応や育児不安の軽減のため、産後4か月までの全家庭に保健師や助産師等の専門職が訪問し、母子の健康状態や生活状況の把握、子育てに関する情報提供等を図る事業

※14 保育園、幼稚園、その他児童が集団生活を行う施設を訪問し、障害児が集団生活に適應できるよう専門的な支援や施設職員への助言等を実施する事業

※15 放課後や夏休み等の長期休業期間に、学校教育法に定める学校(大学、幼稚園を除く)に在籍している障害児に対し、生活能力の向上に取り組むとともに安心して過ごせる居場所を提供する事業

※16 学習指導要領に示される学習の目標・内容の達成度・定着度を5段階で分けて表したものを

【目標5 人を育み共につながる心豊かなまち】 施策の進捗状況を示す指標(目標値) と5年間の推移(実績)

施策	指標名		指標の説明	5年間の推移(実績)					33年度 目標
				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
27 学校教育環境の整備・充実	小中学校の老朽改築校数		杉並区立小中学校老朽改築計画により着手した校数(平成26年5月計画策定)	—	—	0校	5校	5校	13校
	児童・生徒用端末1台当たりの児童・生徒数		-	9.1人	9.0人	6.3人	6.3人	5.9人	1.3人
	学校図書館の年間平均貸出冊数(児童・生徒一人当たり)	小学校	学校図書館の年間貸出冊数÷児童・生徒数	29.7冊	35.0冊	38.5冊	40.5冊	42.7冊	40冊
		中学校		6.7冊	7.3冊	9.1冊	10.4冊	9.8冊	15冊
28 地域と共にある学校づくり	地域運営学校の指定校数		-	19校	23校	27校	32校	38校	小中学校 全校
	地域教育推進協議会※17設置数		-	1地区	2地区	2地区	2地区	2地区	4地区
29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり	成人の週1回以上のスポーツ実施率		区民意向調査による	39.7%	41.1%	41.7%	44.6%	41.9%	50%
	社会参加活動者の割合		区民意向調査による	51.0%	59.7%	60.1%	61.2%	58.1%	70%
	図書館利用者数		-	277万人	277万人	283万人	281万人	276万人	330万人
30 文化・芸術の振興	区民一人当たりの文化・芸術に親しむ機会の回数(月平均)		区民意向調査による 区民が、文化・芸術に関する活動や文化・芸術作品の鑑賞等を行った回数	2.1回	2.5回	2.4回	3.2回	3.3回	5回
	区民一人当たりの文化・芸術に親しむ機会の回数【区内】(月平均)		区民意向調査による 区民が、区内において文化・芸術活動や鑑賞等を行った回数(再掲)	0.8回	0.9回	0.9回	1.8回	1.8回	3回
31 交流と平和、男女共同参画の推進	国内交流事業参加者数		-	3,914人	3,693人	3,874人	3,835人	3,447人	5,000人
	平和のつどい※18への参加者数		-	700人	672人	950人	1,080人	990人	750人
	審議会における女性委員の登用割合		-	37.1%	34.3%	34.0%	34.6%	33.8%	40%
32 地域住民活動の支援と地域人材の育成	町会・自治会加入率		加入世帯数÷住民登録世帯数	50.5%	50.3%	49.9%	48.9%	47.4%	60%
	NPO支援基金※19への寄附件数		-	18件	37件	60件	62件	46件	80件
	すぎなみ地域大学※20講座修了者の地域活動参加率		講座修了者のうち地域活動参加者÷講座修了者	85.7%	82.3%	84.6%	84.7%	86.3%	88%

※17 0歳から15歳までの子どもの育成や教育をコミュニティの問題として考え、家庭・地域・学校が責任を分担し合って子どもたちが生きる力と豊かな心を育みながら健やかに育つ、活力あるまちを

実現するため、中学校区を中心とした地域で活動する組織

※18 原爆や東京大空襲などの写真パネルの展示会や平和を願うコンサート等、平和を推進するために区が取り組んでいるイベントの総称

※19 区内で地域に貢献する活動を行っているNPO法人等に対して、区民が寄附を通じて応援するための基金

※20 地域活動に必要な知識・技術を区民が学ぶ講座を運営し、地域社会に貢献する人材、協働の担い手を育成する事業